



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 タキロン株式会社
 コード番号 4215
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 誠二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 武田 豊
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東証一部 大証一部
 URL <http://www.takiron.co.jp/>

TEL (06)6267 - 2778

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	19,543	-	505	-	466	-	33	-
20年3月期第1四半期	17,266	0.3	628	3.0	561	1.3	224	27.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	0.45	-		
20年3月期第1四半期	3.02		3.01	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第1四半期	89,196		41,895		44.3	533.21		
20年3月期	87,906		42,107		45.1	534.68		

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 39,495百万円 20年3月期 39,605百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	-	4.00	-	4.00	8.00
21年3月期	-				
21年3月期(予想)		4.00	-	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	41,000	23.0	1,000	38.4	800	14.8	200	44.2	2.70	
通 期	83,000	26.3	3,100	136.8	2,700	163.6	1,100	187.8	14.85	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更： 有

以外の変更： 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第1四半期	78,698,816株	20年3月期	78,698,816株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	4,628,836株	20年3月期	4,624,908株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	74,070,697株	20年3月期第1四半期	74,073,568株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 予想（平成20年5月13日発表）の見直しは行なっておりません。上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、原油をはじめとした様々な製品価格の急騰が個人消費、企業収益のいずれも圧迫しており、景気は減速傾向を強めてまいりました。

このような状況下、当第1四半期の経営成績につきましては、大日本プラスチックグループが加わったことにより、連結売上高は195億4千3百万円（前年同期比13.2%増）となりましたが、原料価格の更なる上昇等により営業利益は5億5百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益は4億6千6百万円（前年同期比17.0%減）となりました。また、当第1四半期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことにより特別損失(たな卸資産評価損)を計上した結果、四半期純損失が3千3百万円（前年同期比2億5千7百万円の減少）となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

住環境事業

住宅資材部門は、管工機材を中心に昨年6月の改正建築基準法施行後、新設住宅着工戸数の前年割れが続いている影響を受け、前年同期を下回りました。

採光材部門及び環境資材部門は、大日本プラスチックが加わったことによる増収効果により、前年同期を上回りました。

床材部門は、マンション着工戸数の減少により、新築マンション向けは減少しましたが、改修工事は順調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、110億8千7百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は、6億3千1百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、液晶関連分野が回復しましたが、半導体関連分野が昨年から引き続き低調に推移し、工業用プレート全体としては前年同期を下回りました。

ポリカプレート部門は、カバー用途向けの一般ポリカプレートが順調に推移した結果、前年同期を上回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、72億3千6百万円（前年同期比1.9%減）となり、原材料価格上昇の販売価格への転嫁の遅れにより営業利益は5千2百万円（前年同期比72.8%減）となりました。

メディカル事業

骨接合材関連において、整形外科分野と顎顔面外科分野が順調に推移した結果、メディカル事業の売上高は、3億4千6百万円（前年同期比1.3%増）、営業損失は、9千6百万円（前年同期比2千7百万円の改善）となりました。

その他事業

エンジニアリング事業は、管更生部門(下水管渠リニューアル材料)は前年同期並みに推移しましたが、上下水道部門は前年同期を下回りました。

成型品事業は、自動車部品を中心に順調に推移しましたが、原材料価格の上昇により、利益面では苦戦を強いられました。

その結果、その他事業の売上高は、大日本プラスチックのグループ会社が加わったことにより8億7千3百万円（前年同期比5.1倍）となりましたが、営業損失は8千1百万円(前年同期比8百万円の悪化)となりました。

2 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当四半期末の総資産は、主に流動資産の増加により前期末に比べ12億8千9百万円増加しました。一方、負債は、主に流動負債の増加により前期末に比べ15億円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業種によるキャッシュ・フローは8千5百万円、投資種によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により5億7千4百万円、財務種によるキャッシュ・フローは、借入金増加等により4億9千8百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前期末から1千8百万円減少し、75億9千7百万となりました。

3 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、国内外での景気後退に加え、原油・原材料価格の更なる高騰が企業経営及び個人消費へ波及するといった懸念材料を抱えた状況で推移するものと予想されます。

当社にとりましては引き続き、大日本プラスチックとの生産・販売統合等経営資源の集中、生産コストの削減等諸施策を強化継続する所存であります。

なお、平成20年5月13日に公表した連結業績予想(第2四半期連結累計期間)に対する当第1四半期業績の進捗率は、売上高、営業利益及び経常利益は、概ね50%であり、当期純利益につきましては、第1四半期で特別損失としてたな卸資産評価損を計上したことにより、達成率は低くなっておりますが、当初業績予想に織り込んでおり、第2四半期連結累計期間ならびに通期業績に対しては、その影響が少なくなるため、業績予想の変更は行なっておりません。

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②法人税等の算定方法

一部の連結子会社は、前連結会計年度の法人税等の負担率を使用する方法を用い、算定しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

①たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間により「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益は、16百万円、税金等調整前四半期純利益は、235百万円減少しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,606	7,624
受取手形及び売掛金	26,880	26,279
有価証券	19	19
商品	987	926
製品	6,772	6,859
半製品	487	501
原材料	1,733	1,697
仕掛品	1,816	1,556
繰延税金資産	717	728
その他	1,667	1,703
貸倒引当金	351	354
流動資産合計	48,338	47,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,158	9,360
機械装置及び運搬具	7,197	7,410
土地	10,657	10,699
建設仮勘定	409	376
その他	2,140	1,524
有形固定資産合計	29,563	29,371
無形固定資産		
のれん	524	557
その他	433	403
無形固定資産合計	958	961
投資その他の資産		
投資有価証券	4,031	3,758
繰延税金資産	4,109	4,235
その他	2,230	2,073
貸倒引当金	36	34
投資その他の資産合計	10,335	10,032
固定資産合計	40,857	40,365
資産合計	89,196	87,906

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,596	16,731
短期借入金	6,976	4,522
1年内返済長期借入金	1,769	3,449
1年内償還予定の社債	50	50
未払法人税等	293	670
賞与引当金	583	885
役員賞与引当金	-	7
その他	3,925	3,477
流動負債合計	31,195	29,795
固定負債		
社債	25	25
長期借入金	2,625	2,872
繰延税金負債	955	1,010
退職給付引当金	10,888	10,959
役員退職引当金	189	195
その他	1,420	942
固定負債合計	16,105	16,004
負債合計	47,300	45,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	10,144	10,474
自己株式	1,383	1,382
株主資本合計	38,618	38,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	898	675
為替換算調整勘定	21	19
評価・換算差額等計	876	656
小数株主持分	2,400	2,501
純資産合計	41,895	42,107
負債純資産合計	89,196	87,906

(2) 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	19,543
売上原価	13,950
売上総利益	5,592
販売費及び一般管理費	5,087
営業利益	505
営業外収益	
受取配当金	38
その他	58
営業外収益合計	96
営業外費用	
支払利息	41
その他	94
営業外費用合計	135
経常利益	466
特別損失	
固定資産処分損	30
たな卸資産評価損	219
その他	22
特別損失合計	273
税金等調整前四半期純利益	193
法人税等	309
少数株主損失()	83
四半期純損失()	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)
		当第1四半期連結累計期間
		(自 平成20年4月1日
		至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		193
減価償却費		999
退職給付引当金の増減額(は減少)		222
賞与引当金の増減額(は減少)		302
のれん償却額		15
受取利息及び受取配当金		38
支払利息		41
売上債権の増減額(は増加)		549
たな卸資産の増減額(は増加)		290
仕入債務の増減額(は減少)		712
その他		144
小計		703
利息及び配当金の受取額		39
利息の支払額		44
法人税等の支払額		613
営業活動によるキャッシュ・フロー		85
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		503
有形固定資産の売却による収入		9
投資有価証券の取得による支出		5
貸付けによる支出		7
貸付金の回収による収入		10
その他		78
投資活動によるキャッシュ・フロー		574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		2,802
長期借入金の返済による支出		1,926
リース債務の返済による支出		83
自己株式の取得による支出		1
配当金の支払額		274
少数株主への配当金の支払額		9
その他		10
財務活動によるキャッシュ・フロー		498
現金及び現金同等物に係る換算差額		26
現金及び現金同等物の増減額		18
現金及び現金同等物の期首残高		7,615
現金及び現金同等物の期末残高		7,597

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,087	7,236	346	873	19,543	-	19,543
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	401	401	(401)	-
計	11,087	7,236	346	1,274	19,944	(401)	19,543
営業利益又は営業損失()	631	52	96	81	505	(0)	505

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材、プラスチック耐圧管他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、PPプレート、アクリルプレート他、PP/PE丸棒、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)、アセテートシート他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他事業	上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル材料、上水道関連商品、自動車用射出成形部品他

3. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間により「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「住環境事業」で2百万円、「高機能材事業」で10百万円、「メディカル事業」で0百万円、「その他事業」で2百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
売上高	17,266
売上原価	11,903
売上総利益	5,363
販売費及び一般管理費	4,735
営業利益	628
営業外収益	106
営業外費用	173
経常利益	561
特別利益	9
特別損失	26
税金等調整前四半期純利益	545
税金費用	294
少数株主利益	27
四半期純利益	224

(2) (要約) 四半期連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第1四半期
		自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益		545
減価償却費		696
退職給付引当金の増減額		348
売上債権の増減額		297
たな卸資産の増減額		237
仕入債務の増減額		721
法人税等の支払額(還付額)		1,034
その他		936
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		557
有形固定資産の売却による収入		1
投資有価証券の取得による支出		101
投資有価証券の売却による収入		23
その他		58
投資活動によるキャッシュ・フロー		692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		112
少数株主からの子会社株式の買入れによる支出		148
自己株式の取得による支出		2
配当金の支払額		310
その他		6
財務活動によるキャッシュ・フロー		355
現金及び現金同等物に係る換算差額		3
現金及び現金同等物の増減額		524
現金及び現金同等物の期首残高		5,780
現金及び現金同等物の期末残高		6,304

(3) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,376	7,376	341	171	17,266	-	17,266
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	268	268	(268)	-
計	9,376	7,376	341	440	17,535	(268)	17,266
営 業 費 用	8,744	7,183	466	513	16,907	268	16,638
営業利益又は営業損失()	632	193	124	72	628	(0)	628